

來頡科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路358巷38弄36號9樓

電話：(02)2656-0961

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~10		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	10~11		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	11		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~32		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	32		二五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	33		二六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	33~34		二七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	34~36		二八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	34~35、37		二八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	35、38		二八
	4. 主 要 股 東 資 訊	35、39		二八
	(十四) 部 門 資 訊	35		二九

會計師核閱報告

來頡科技股份有限公司 公鑒：

前 言

來頡科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

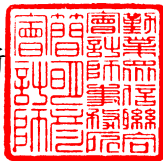
本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達來頡科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 113 年 7 月 30 日

民國 113 年 6 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	373,885	21	\$	226,392	14	\$	552,131	35
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七及二六）		912,047	51		827,091	52		492,022	31
1150	應收票據（附註八及十七）		10	-		995	-		1,263	-
1170	應收帳款（附註八及十七）		156,038	9		163,670	10		170,950	11
1200	其他應收款		1,273	-		583	-		434	-
130X	存貨（附註九）		132,413	7		180,988	12		183,340	11
1410	預付款項		3,244	-		3,960	-		26,584	2
1470	其他流動資產		9,651	1		-	-		-	-
11XX	流動資產總計		1,588,561	89		1,403,679	88		1,426,724	90
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備（附註十一）		158,687	9		157,842	10		147,144	9
1755	使用權資產（附註十二）		6,019	-		7,970	-		1,888	-
1780	無形資產（附註十三）		13,635	1		9,221	1		8,194	1
1840	遞延所得稅資產（附註四及十九）		11,485	1		11,839	1		7,810	-
1915	預付設備款		1,156	-		619	-		166	-
1920	存出保證金		1,197	-		519	-		709	-
15XX	非流動資產總計		192,179	11		188,010	12		165,911	10
1XXX	資 產 總 計	\$	1,780,740	100	\$	1,591,689	100	\$	1,592,635	100
	流動負債									
2130	合約負債－流動（附註十七）	\$	16	-	\$	652	-	\$	-	-
2150	應付票據		3	-		5	-		-	-
2170	應付帳款		38,869	2		55,851	4		67,209	4
2200	其他應付款（附註十四）		230,175	13		112,228	7		229,274	14
2230	本期所得稅負債（附註四及十九）		17,568	1		19,994	1		26,347	2
2250	負債準備－流動		10,104	1		10,996	1		11,158	1
2280	租賃負債－流動（附註十二）		3,220	-		3,614	-		1,363	-
2399	其他流動負債		2,612	-		1,125	-		1,545	-
21XX	流動負債總計		302,567	17		204,465	13		336,896	21
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債（附註四及十九）		3,589	-		-	-		525	-
2580	租賃負債－非流動（附註十二）		2,549	-		4,111	-		181	-
25XX	非流動負債總計		6,138	-		4,111	-		706	-
2XXX	負債總計		308,705	17		208,576	13		337,602	21
	權益（附註十六及二一）									
	股 本									
3110	普通股股本		426,741	24		425,421	27		418,361	26
3140	預收股本		67	-		-	-		-	-
3170	待註銷股本		-	-		(540)	-		-	-
3100	股本總計		426,808	24		424,881	27		418,361	26
3200	資本公積		592,109	33		565,381	35		497,939	31
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		84,354	5		62,506	4		62,506	4
3350	未分配盈餘		451,528	25		530,661	33		410,421	26
3300	保留盈餘總計		535,882	30		593,167	37		472,927	30
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		875	-		464	-		641	-
3490	員工未賺得酬勞	(	43,590	(2)	(	65,945	(4)	(	-	-
3400	其他權益	(	42,715	(2)	(	65,481	(4)	(	641	-
3500	庫藏股票	(	40,049	(2)	(	134,835	(8)	(	134,835	(8)
3XXX	權益總計		1,472,035	83		1,383,113	87		1,255,033	79
	負 債 與 權 益 總 計	\$	1,780,740	100	\$	1,591,689	100	\$	1,592,635	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司
代表人：陳文良

經理人：孟慶達

會計主管：鄭宜茹

來頤科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註十七及二五)								
4110	銷貨收入	\$ 242,603	100	\$ 257,228	100	\$ 465,307	100	\$ 475,921	100
4170	減：銷貨退回	(103)	-	(226)	-	(588)	-	(296)	-
4100	銷貨收入淨額	242,500	100	257,002	100	464,719	100	475,625	100
4800	其他營業收入	-	-	2	-	-	-	29	-
4000	營業收入淨額	242,500	100	257,004	100	464,719	100	475,654	100
5000	營業成本(附註九及十八)	120,402	49	139,844	54	245,648	53	258,065	54
5900	營業毛利	122,098	51	117,160	46	219,071	47	217,589	46
	營業費用(附註十八)								
6100	推銷費用	15,804	7	10,485	4	27,007	6	22,975	5
6200	管理費用	19,225	8	8,903	4	35,874	7	19,994	4
6300	研究發展費用	56,515	23	28,595	11	93,437	20	56,843	12
6000	營業費用合計	91,544	38	47,983	19	156,318	33	99,812	21
6900	營業淨利	30,554	13	69,177	27	62,753	14	117,777	25
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	7,216	3	3,436	1	12,115	3	4,165	1
7190	其他收入	-	-	6	-	16	-	57	-
7020	其他利益及損失	403	-	(79)	-	889	-	(1)	-
7050	財務成本	(37)	-	(9)	-	(77)	-	(30)	-
7230	外幣兌換利益－淨額 (附註十八)	5,511	2	4,078	2	19,845	4	2,827	-
7000	營業外收入及支出 合計	13,093	5	7,432	3	32,788	7	7,018	1
7900	稅前淨利	43,647	18	76,609	30	95,541	21	124,795	26
7950	所得稅費用(附註四及十九)	(14,762)	(6)	(17,175)	(7)	(27,129)	(6)	(26,559)	(5)
8200	本期淨利	28,885	12	59,434	23	68,412	15	98,236	21
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	186	-	(179)	-	411	-	(112)	-
8300	本期其他綜合損益	186	-	(179)	-	411	-	(112)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 29,071	12	\$ 59,255	23	\$ 68,823	15	\$ 98,124	21
	每股盈餘(附註二十)								
9750	基 本	\$ 0.70		\$ 1.48		\$ 1.67		\$ 2.45	
9850	稀 釋	\$ 0.68		\$ 1.42		\$ 1.61		\$ 2.34	

後附之附註係本合併財務報告一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司

代表人：陳文良

經理人：孟慶達

會計主管：鄭宜茹

愛普科技股份有限公司

合併損益表

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		股 本 (附 註 十 六 及 二 一)					資 本 公 積 (附 註 十 六 及 二 一)			其 他 權 益 項 目 (附 註 十 六 及 二 一)			庫 藏 股 票 (附 註 十 六 及 二 一)		
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	預 收 股 本	待 註 銷 股 本	股 本 合 計	及 二 一)	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	其 他 權 益 合 計	及 二 一)	權 益 總 額
A1	112 年 1 月 1 日餘額	41,216	\$ 412,161	\$ -	\$ -	\$ 412,161	\$ 494,954	\$ 32,904	\$ 463,605	\$ 496,509	\$ 753	\$ -	\$ 753	(\$ 134,835)	\$ 1,269,542
B1	111 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	29,602	(29,602)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(121,818)	(121,818)	-	-	-	-	(121,818)
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	98,236	98,236	-	-	-	-	98,236
D3	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(112)	-	(112)	-	(112)
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	98,236	98,236	(112)	-	(112)	-	98,124
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	123	-	-	-	-	-	-	-	123
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	620	6,200	-	-	6,200	2,862	-	-	-	-	-	-	-	9,062
Z1	112 年 6 月 30 日餘額	41,836	\$ 418,361	\$ -	\$ -	\$ 418,361	\$ 497,939	\$ 62,506	\$ 410,421	\$ 472,927	\$ 641	\$ -	\$ 641	(\$ 134,835)	\$ 1,255,033
A1	113 年 1 月 1 日餘額	42,542	\$ 425,421	\$ -	(\$ 540)	\$ 424,881	\$ 565,381	\$ 62,506	\$ 530,661	\$ 593,167	\$ 464	(\$ 65,945)	(\$ 65,481)	(\$ 134,835)	\$ 1,383,113
B1	112 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	21,848	(21,848)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(125,697)	(125,697)	-	-	-	-	(125,697)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	37
N1	認列限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,355	22,355	-	22,355
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	68,412	68,412	-	-	-	-	68,412
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	411	-	411	-	411
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	68,412	68,412	411	-	411	-	68,823
T1	公司行使歸入權所獲利益	-	-	-	-	-	370	-	-	-	-	-	-	-	370
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	186	1,860	67	-	1,927	1,246	-	-	-	-	-	-	-	3,173
T1	註銷限制員工權利新股	(54)	(540)	-	540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	庫藏股票轉讓員工之股份基礎給付	-	-	-	-	-	25,075	-	-	-	-	-	-	94,786	119,861
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	42,674	\$ 426,741	\$ 67	\$ -	\$ 426,808	\$ 592,109	\$ 84,354	\$ 451,528	\$ 535,882	\$ 875	(\$ 43,590)	(\$ 42,715)	(\$ 40,049)	\$ 1,472,035

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司
代表人：陳文良

經理人：孟慶達

會計主管：鄭宜茹

來頡科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 95,541	\$ 124,795
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	16,959	14,063
A20200	攤銷費用	5,546	5,673
A20900	財務成本	77	30
A21200	利息收入	(12,115)	(4,165)
A21900	庫藏股酬勞成本	25,351	-
A21900	員工認股權酬勞成本	37	123
A21900	限制員工權利新股酬勞成本	22,355	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	8	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	4,154	5,614
A24100	未實現外幣兌換利益	(16,680)	(2,157)
A29900	(迴轉)提列負債準備	(892)	1
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31130	應收票據	985	(622)
A31150	應收帳款	13,419	17,312
A31180	其他應收款	(498)	-
A31200	存 貨	44,421	5,370
A31230	預付款項	716	(1,160)
A31240	其他流動資產	(9,651)	-
A32125	合約負債	(636)	(609)
A32130	應付票據	(2)	-
A32150	應付帳款	(18,730)	11,234
A32180	其他應付款	(15,543)	(22,123)
A32230	其他流動負債	1,487	510
A33000	營運產生之現金流入	156,309	153,889
A33100	收取之利息	11,923	3,766
A33300	支付之利息	(77)	(30)
A33500	支付之所得稅	(25,612)	(45,234)
AAAA	營業活動之淨現金流入	142,543	112,391

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 687,703)	(\$ 539,520)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	615,750	60,900
B02700	取得不動產、廠房及設備	(13,534)	(122,790)
B03700	存出保證金增加	(672)	-
B04500	取得無形資產	(4,078)	(2,820)
B07100	預付設備款增加	(1,156)	-
B07200	預付設備款減少	-	1
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>91,393</u>)	(<u>604,229</u>)
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃本金償還	(2,035)	(1,303)
C04800	員工執行認股權	3,173	9,062
C05100	員工購買庫藏股	94,510	-
C09900	行使歸入權	<u>370</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>96,018</u>	<u>7,759</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>325</u>	(<u>20</u>)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	147,493	(484,099)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>226,392</u>	<u>1,036,230</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 373,885</u>	<u>\$ 552,131</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司

代表人：陳文良



經理人：孟慶達



會計主管：鄭宜茹



來頡科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

來頡科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 99 年 9 月奉經濟部核准設立，主要營業項目為電源管理積體電路之設計、開發、銷售及相關應用服務。

本公司股票自 109 年 11 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。另本公司上市申請案於 110 年 12 月經臺灣證券交易所審議會通過並於 111 年 1 月報經金融監督管理委員會核備，並自 111 年 5 月 12 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 7 月 30 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 115	\$ 149	\$ 113
銀行支票及活期存款	373,770	226,243	452,018
約當現金			
定期存款	-	-	100,000
	<u>\$ 373,885</u>	<u>\$ 226,392</u>	<u>\$ 552,131</u>

活期存款及定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
活期存款	0.005%~1.45%	0.005%~1.45%	0.005%~1.10%
定期存款	-	-	1.04%

七、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 907,275	\$ 813,230	\$ 478,000
受限制之定期存款	4,772	13,861	14,022
	<u>\$ 912,047</u>	<u>\$ 827,091</u>	<u>\$ 492,022</u>

截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，定期存款利率分別為年利率1.25%~5.40%、1.25%~5.50%及1.13%~3.85%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二六。

八、應收票據及應收帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 995</u>	<u>\$ 1,263</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 156,038</u>	<u>\$ 163,670</u>	<u>\$ 170,950</u>

合併公司對商品銷售之授信期間約為30天至60天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$151,419	\$ 4,619	\$ -	\$ -	\$ -	\$156,038
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$151,419</u>	<u>\$ 4,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$156,038</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$159,605	\$ 4,065	\$ -	\$ -	\$ -	\$163,670
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$159,605</u>	<u>\$ 4,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$163,670</u>

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$168,074	\$ 2,876	\$ -	\$ -	\$ -	\$170,950
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$168,074</u>	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$170,950</u>

合併公司評估預期可回收金額與原帳列金額相當，故未提列備抵損失。

九、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原 物 料	\$ 33,887	\$ 78,988	\$ 64,779
在 製 品	40,324	52,561	55,621
製 成 品	58,202	49,439	62,940
	<u>\$ 132,413</u>	<u>\$ 180,988</u>	<u>\$ 183,340</u>

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 120,402 仟元、139,844 仟元、245,648 仟元及 258,065 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯回升利益 5,258 仟元、存貨跌價及呆滯損失 3,659 仟元、4,154 仟元及 5,614 仟元。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
本公司	M3 Technology(Dallas), Inc. (以下簡稱「M3 Dallas」)	產品研究、設 計及開發	100%	100%	100%
本公司	Blink Electronic Co., Ltd. (以下簡稱「Blink」)	控股公司	100%	100%	100%
Blink	西安來頓半導體有限公司(以 下簡稱「西安來頓」)	產品研究、設 計及開發	100%	100%	100%

M3 Dallas 於 105 年 11 月於美國設立。截至 113 年 6 月 30 日止，本公司尚未實際投入資本。

十一、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	試 驗 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 30,622	\$ 4,113	\$ 5,488	\$ 121,249	\$ 1,389	\$ -	\$ 162,861
增 添	-	-	287	-	-	11,002	-	112,498	123,787
處 分	-	-	(104)	-	-	-	-	-	(104)
淨兌換差額	-	-	(138)	(73)	(55)	-	(1)	-	(267)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,667</u>	<u>\$ 4,040</u>	<u>\$ 5,433</u>	<u>\$ 132,251</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 112,498</u>	<u>\$ 286,277</u>
累計折舊									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 16,868	\$ 2,511	\$ 3,426	\$ 102,534	\$ 1,273	\$ -	\$ 126,612
折舊費用	-	-	2,248	272	580	9,603	116	-	12,819
處 分	-	-	(104)	-	-	-	-	-	(104)
淨兌換差額	-	-	(119)	(56)	(18)	-	(1)	-	(194)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,893</u>	<u>\$ 2,727</u>	<u>\$ 3,988</u>	<u>\$ 112,137</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,133</u>
112 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,774</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 20,114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,498</u>	<u>\$ 147,144</u>
成 本									
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 96,231	\$ 22,077	\$ 31,791	\$ 9,319	\$ 5,132	\$ 144,708	\$ 1,383	\$ -	\$ 310,641
增 添	-	323	497	2,601	138	10,778	746	-	15,083
處 分	-	-	(529)	(50)	-	(32)	-	-	(611)
淨兌換差額	-	619	-	-	-	-	-	-	619
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 96,231</u>	<u>\$ 23,019</u>	<u>\$ 31,920</u>	<u>\$ 11,939</u>	<u>\$ 5,322</u>	<u>\$ 155,454</u>	<u>\$ 2,130</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 326,015</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

累計折舊	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	租賃改良	試驗設備	其他設備	未完工程	合計
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 339	\$ 21,207	\$ 2,975	\$ 3,661	\$ 123,234	\$ 1,383	\$ -	\$ 152,799
折舊費用	-	561	2,245	1,263	445	10,312	93	-	14,919
處分	-	-	(529)	(50)	-	(24)	-	-	(603)
淨兌換差額	-	-	126	57	29	-	1	-	213
113年6月30日餘額	\$ -	\$ 900	\$ 23,049	\$ 4,245	\$ 4,135	\$ 133,522	\$ 1,477	\$ -	\$ 167,328
112年12月31日及 113年1月1日淨額	\$ 96,231	\$ 21,738	\$ 10,584	\$ 6,344	\$ 1,471	\$ 21,474	\$ -	\$ -	\$ 157,842
113年6月30日淨額	\$ 96,231	\$ 22,119	\$ 8,871	\$ 7,694	\$ 1,187	\$ 21,932	\$ 653	\$ -	\$ 158,687

因應營運需求及未來業務之發展及規劃，本公司於 112 年 6 月 7 日經董事會決議通過購買不動產作為辦公室使用，交易總金額為 113,000 仟元，並於 112 年 6 月 26 日完成所有權移轉登記。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日經評估不動產、廠房及設備並未有減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	10至34年
機器設備	2至5年
辦公設備	3至5年
租賃改良	3年
試驗設備	2年
其他設備	2年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 6,019	\$ 7,970	\$ 1,888
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			\$ -
使用權資產之折舊費用			\$ 316
建築物	\$ 1,024	\$ 625	\$ 2,040
			\$ 1,244

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 3,220	\$ 3,614	\$ 1,363
非 流 動	\$ 2,549	\$ 4,111	\$ 181

租賃負債之折現率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
建 築 物	2.17%~2.40%	2.17%~2.40%	2.17%

(三) 其他租賃資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 259	\$ 421	\$ 493	\$ 854
租賃之現金流出總額			\$ 2,605	\$ 2,175

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>				
112年1月1日餘額	\$ 23,189	\$ 1,000	\$ 7,188	\$ 31,377
單獨取得	2,132	-	688	2,820
淨兌換差額	-	-	(2)	(2)
112年6月30日餘額	\$ 25,321	\$ 1,000	\$ 7,874	\$ 34,195
<u>累計攤銷</u>				
112年1月1日餘額	\$ 15,022	\$ 917	\$ 4,389	\$ 20,328
攤銷費用	4,785	83	805	5,673
112年6月30日餘額	\$ 19,807	\$ 1,000	\$ 5,194	\$ 26,001
112年6月30日淨額	\$ 5,514	\$ -	\$ 2,680	\$ 8,194

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 31,669	\$ 1,000	\$ 8,374	\$ 41,043
單獨取得	9,697	-	263	9,960
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 41,366</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 8,638</u>	<u>\$ 51,004</u>
<u>累計攤銷</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,880	\$ 1,000	\$ 5,942	\$ 31,822
攤銷費用	4,857	-	689	5,546
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 29,737</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 6,632</u>	<u>\$ 37,369</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 6,789</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,432</u>	<u>\$ 9,221</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 11,629</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,006</u>	<u>\$ 13,635</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3年
專 利 權	5年
專門技術	2年

依功能別彙總攤銷費用：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
推銷費用	\$ -	\$ 26
管理費用	171	389
研發費用	<u>5,375</u>	<u>5,258</u>
	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 5,673</u>

十四、其他負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動			
其他應付款			
應付股利	\$ 125,697	\$ -	\$ 121,818
應付員工酬勞	59,430	73,316	77,091
應付設備款	17,704	9,922	3,264
應付薪資	11,466	12,866	11,898
應付勞務費	4,013	2,026	1,555
應付退休金	2,895	2,736	2,773
應付勞健保	2,238	2,051	2,100
應付董事酬勞	1,027	2,927	1,342
應付營業稅	-	990	905
其他	5,705	5,394	6,528
	<u>\$ 230,175</u>	<u>\$ 112,228</u>	<u>\$ 229,274</u>

十五、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員，須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十六、權益

(一) 股本

普通股

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數（仟股）	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>42,674</u>	<u>42,542</u>	<u>41,836</u>
已發行股本	<u>\$ 426,741</u>	<u>\$ 425,421</u>	<u>\$ 418,361</u>
預收股本	<u>\$ 67</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工執行員工認股權分別增發新股 186 仟股及 620 仟股，截至本合併財務報告出具日止，113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日增發新股尚未完成變更登記。

本公司於 112 年 9 月 14 日經董事會於金管會核准額度內決議發行限制員工權利新股 682 仟股，於 112 年度因部分員工於既得日前離職而收回限制員工權利新股 54 仟股。

員工認股權計畫及限制員工權利新股資訊請參閱附註二一。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 487,039	\$ 486,459	\$ 486,459
已執行之員工認股權	10,676	9,132	8,927
現金增資保留員工認購	260	260	260
庫藏股票交易	24,495	-	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
行使歸入權	370	-	-
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	67,196	67,196	-
員工認股權	2,073	2,334	2,293
	<u>\$ 592,109</u>	<u>\$ 565,381</u>	<u>\$ 497,939</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司於 111 年 5 月 26 日經股東會決議通過修正章程，依修正後公司章程規定，盈餘分派或虧損撥補得於每季終了後為之，每季決算如有盈餘，應先提繳稅捐、彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限；年度決算如有盈餘，應先提繳稅捐、彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。再依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，其

餘額加計每季累積未分配盈餘，由董事會擬具分派議案。本公司分派紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十八之(三)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 年及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 21,848</u>	<u>\$ 29,602</u>
現金股利	<u>\$ 125,697</u>	<u>\$ 121,818</u>
每股現金股利（元）	\$ 3.05	\$ 3.05

上述現金股利已於 113 年 2 月 29 日及 112 年 2 月 23 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年 5 月 24 日及 112 年 5 月 24 日股東常會決議。

111 年度每股股利因員工行使員工認股權，致實際發放每股現金股利調整為 3.00337787 元。

(四) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予 員工（仟股）
113 年 1 月 1 日股數				1,276
本期減少				(<u>897</u>)
113 年 6 月 30 日股數				<u>379</u>
112 年 1 月 1 日及 6 月 30 日股數				<u>1,276</u>

本公司為轉讓股份予員工，於 111 年 10 月 11 日經董事會決議買回庫藏股，買回期間為 111 年 10 月 12 日至 111 年 12 月 9 日，買回之股數 1,276 仟股，買回價格 134,835 仟元。

本公司於 113 年 5 月 2 日經董事會決議轉讓股份予員工 971 仟股，另訂定 113 年 5 月 9 日為給與日，認股基準日為 113 年 5 月 13 日，實際轉讓之股數 897 仟股，轉讓價格 94,795 仟元。

庫藏股票資訊請參閱附註二一。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前，不得享有股東權利。

十七、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 242,500	\$ 257,002	\$ 464,719	\$ 475,625
其他營業收入	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>29</u>
	<u>\$ 242,500</u>	<u>\$ 257,004</u>	<u>\$ 464,719</u>	<u>\$ 475,654</u>

合 約 餘 額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收票據及帳款(附註八)	<u>\$ 156,048</u>	<u>\$ 164,665</u>	<u>\$ 172,213</u>	<u>\$ 185,024</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 652</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 609</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

十八、淨 利

(一) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,660	\$ 6,621	\$ 14,919	\$ 12,819
使用權資產	1,024	625	2,040	1,244
無形資產	<u>2,845</u>	<u>2,971</u>	<u>5,546</u>	<u>5,673</u>
	<u>\$ 11,529</u>	<u>\$ 10,217</u>	<u>\$ 22,505</u>	<u>\$ 19,736</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,620	\$ 1,334	\$ 3,139	\$ 2,814
營業費用	<u>7,064</u>	<u>5,912</u>	<u>13,820</u>	<u>11,249</u>
	<u>\$ 8,684</u>	<u>\$ 7,246</u>	<u>\$ 16,959</u>	<u>\$ 14,063</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 2,845</u>	<u>\$ 2,971</u>	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 5,673</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十三。

(二) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計畫	\$ 1,836	\$ 1,464	\$ 3,586	\$ 2,929
股份基礎給付				
權益交割	36,409	26	47,743	123
薪資及獎金等	<u>41,211</u>	<u>32,363</u>	<u>82,300</u>	<u>72,022</u>
	<u>\$ 79,456</u>	<u>\$ 33,853</u>	<u>\$ 133,629</u>	<u>\$ 75,074</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,692	\$ 3,852	\$ 15,912	\$ 9,473
營業費用	<u>70,764</u>	<u>30,001</u>	<u>117,717</u>	<u>65,601</u>
	<u>\$ 79,456</u>	<u>\$ 33,853</u>	<u>\$ 133,629</u>	<u>\$ 75,074</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司已於 112 年 5 月 24 日股東常會決議通過修正章程，依修正後章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別提撥不低於 6% 及不高於 2% 為員工酬勞及董事酬勞。惟公司尚有累積虧損時，應先保留彌補數額。

本公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	6.00%	6.00%
董事酬勞	1.00%	1.00%

金 額

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>金 額</u>				
員工酬勞	(\$ 1,346)	(\$ 1,238)	\$ 6,164	\$ 8,051
董事酬勞	427	761	1,027	1,342

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 2 月 29 日及 112 年 2 月 23 日經董事會決議如下：

現金金額

	112年度	111年度
員工酬勞	\$ 17,563	\$ 72,022
董事酬勞	2,927	4,501

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換（損）益

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,684	\$ 5,432	\$ 24,453	\$ 8,877
外幣兌換損失總額	(4,173)	(1,354)	(4,608)	(6,050)
淨 利 益	<u>\$ 5,511</u>	<u>\$ 4,078</u>	<u>\$ 19,845</u>	<u>\$ 2,827</u>

十九、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 6,492	\$ 16,944	\$ 17,060	\$ 26,291
未分配盈餘加徵	1,645	413	1,645	413
以前年度調整	<u>4,481</u>	<u>10</u>	<u>4,481</u>	<u>10</u>
	<u>12,618</u>	<u>17,367</u>	<u>23,186</u>	<u>26,714</u>
遞延所得稅				
本年度產生者	<u>2,144</u>	(<u>192</u>)	<u>3,943</u>	(<u>155</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 14,762</u>	<u>\$ 17,175</u>	<u>\$ 27,129</u>	<u>\$ 26,559</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

單位：每股元

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.70	\$ 1.48	\$ 1.67	\$ 2.45
稀釋每股盈餘	\$ 0.68	\$ 1.42	\$ 1.61	\$ 2.34

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 28,885	\$ 59,434	\$ 68,412	\$ 98,236

股 數

單位：仟股

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	41,209	40,158	40,903	40,064
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	1,038	1,560	1,107	1,631
限制員工權利新股	339	-	367	-
員工酬勞	40	53	69	222
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	42,626	41,771	42,446	41,917

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

本公司為留任及獎勵員工，並提高員工對公司之向心力，於 109 年 2 月 20 日經董事會決議依獎酬之對象與性質的不同，發行第一類員工認股權憑證 1,000 單位及第二類員工認股權憑證 2,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特

定條件之員工。認股權之存續期間分別為 6 年及 10 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格分別為新台幣 10 元及 18 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。本公司於 109 年 3 月給與前述第一類及第二類之員工認股權共計 2,798 單位。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	單位(仟股)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位(仟股)	加權平均 行使價格 (元/股)
期初流通在外	1,290	\$ 14.68	1,958	\$ 15.00
本期失效	-	-	(14)	17.30
本期行使	(190)	16.70	(620)	14.62
期末流通在外	<u>1,100</u>	14.34	<u>1,324</u>	15.16
期末可行使	<u>1,100</u>	14.34	<u>891</u>	14.12

於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價分別為 170.95 元及 154.96 元。

截至 113 年 6 月 30 日，尚有 4 仟股員工認股權已行使但尚未撥股。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

發行日期	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
	行使價格 (元/股)	加權平均剩 餘合約期限 (年)	行使價格 (元/股)	加權平均剩 餘合約期限 (年)	行使價格 (元/股)	加權平均剩 餘合約期限 (年)
109.3.19(第一類)	\$ 10	1.67	\$ 10	2.17	\$ 10	2.67
109.3.19(第二類)	\$ 16.7	5.67	\$ 16.7	6.17	\$ 17.3	6.67

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 0 仟元、26 仟元、37 仟元及 123 仟元。

(二) 限制員工權利新股

本公司於 111 年 5 月 26 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，發行總數不超過普通股 800 仟股，採無償發行，經金管會於 111 年 8 月 8 日申報生效，生效日起二年內，得視實際需要，一次或

分次發行。本公司於 112 年 9 月 14 日經董事會決議發行限制員工權利新股 682 仟股。訂定 112 年 11 月 1 日為增資基準日。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託／保管機構代為行使之。
3. 如本公司辦理現金減資、減資彌補虧損等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。

員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

限制員工權利新股之相關資訊如下：

		113年1月1日 至6月30日
<u>限制員工權利新股</u>		<u>股數（仟股）</u>
期初及期末流通在外		<u>628</u>

本公司於 112 年度給與之限制員工權利新股相關資訊如下：

給與日	給與日每股 公允價值 (元)	給付數量 (仟股)	既得期間
112.11.01	117	682	1~3年

限制員工權利新股之既得條件，為員工獲配限制員工權利新股後，自增資基準日起，屆滿一年、兩年及三年仍在職，並達成母公司需求之績效者，各年度可既得之最高股份比例分別為 34%、33% 及 33%。

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 22,355 仟元。

(三) 庫藏股

本公司於 113 年 5 月經董事會決議通過庫藏股轉讓予員工 971 仟股，員工實際認購 897 仟股。

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 25,351 仟元。

本公司於 113 年 5 月給與員工認購之庫藏股使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	113年5月 無轉讓限制認股	113年5月 有轉讓限制認股
給與日股價	141 元	141 元
給與日調整股價	141 元	125.5464 元
行使價格	105.68 元	105.68 元
預期波動率	32.38%	32.38%
存續期間	9 日	9 日
預期股利率	0%	0%
無風險利率	0.825%	0.825%
給與日之認股權公允價值	35.34	19.89
給與日之認股權加權平均公允價值	27.615	27.615

二二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置不動產、廠房及設備與無形資產之現金支付數如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 15,083	\$ 123,787
無形資產增加	9,960	2,820
其他應付款淨變動	(7,431)	(997)
支付現金	<u>\$ 17,612</u>	<u>\$ 125,610</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	113年 1月1日	現金流量	非 新增租賃	現 利息費用攤銷	金 處分	之 匯率影響數	變動	113年 6月30日
租賃負債	<u>\$ 7,725</u>	<u>(\$ 2,112)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79</u>		<u>\$ 5,769</u>

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	112年 1月1日	現金流量	非 新增租賃	現 利息費用攤銷	金 處分	之 匯率影響數	變動	112年 6月30日
租賃負債	<u>\$ 2,565</u>	<u>(\$ 1,321)</u>	<u>\$ 316</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 34)</u>		<u>\$ 1,544</u>

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）及借款組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，考量各類資本之成本及相關風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二四、金融工具

(一) 金融工具之種類

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 1,444,423	\$ 1,219,250	\$ 1,217,509
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	191,991	73,198	200,374

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款、其他應付款及租賃負債。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關風險，合併公司管理階層致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益(i)	\$ 4,297	\$ 1,496

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應付帳款及其他應付款。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	<u>\$ 912,047</u>	<u>\$ 827,091</u>	<u>\$ 492,022</u>
—金融負債	<u>\$ 5,769</u>	<u>\$ 7,725</u>	<u>\$ 1,544</u>
具現金流量利率風險			
—金融資產	<u>\$ 349,069</u>	<u>\$ 222,254</u>	<u>\$ 549,599</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以市場利率上升／下降 0.25% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.25%，對合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 436 仟元及 687 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於本公司最大客戶，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 46%、66% 及 57%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 257,043	\$ 12,004	\$ -	\$ -
租賃負債	829	2,487	1,280	1,345
	<u>\$ 257,872</u>	<u>\$ 14,491</u>	<u>\$ 1,280</u>	<u>\$ 1,345</u>

112 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 141,543	\$ 26,541	\$ -	\$ -
租賃負債	825	2,922	2,625	1,597
	<u>\$ 142,368</u>	<u>\$ 29,463</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 1,597</u>

112 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 281,478	\$ 15,005	\$ -	\$ -
租賃負債	413	964	105	79
	<u>\$ 281,891</u>	<u>\$ 15,969</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 79</u>

(2) 融資額度

合併公司於資產負債表日之銀行融資額度動用情形如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行融資額度			
－已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
－未動用金額	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>110,000</u>
	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 110,000</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
聯陽半導體股份有限公司（聯陽半導體）	本公司之董事

(二) 營業收入（112年1月1日至6月30日：無）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入	本公司之董事	<u>\$ 10</u>

上述關係人之交易條件與一般交易無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 11,111	\$ 7,523	\$ 21,603	\$ 21,481
股份基礎給付	28,378	19	38,054	61
退職後福利	<u>498</u>	<u>592</u>	<u>1,034</u>	<u>1,157</u>
	<u>\$ 39,987</u>	<u>\$ 8,134</u>	<u>\$ 60,691</u>	<u>\$ 22,699</u>

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為向供應商購料履約之保證及進口原物料關稅之擔保品：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
質抵押之定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	\$ 4,772	\$ 13,861	\$ 14,022

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	功 能 性 貨 幣	新 台 幣
貨幣性項目				
美 金	\$ 14,793	32.45（美金：新台幣）	\$ 480,045	\$ 480,045
非貨幣性項目				
採權益法之子公司				
美 金	975	32.45（美金：新台幣）	31,653	31,653
人 民 幣	2,391	0.137（人民幣：美金）	328	10,629
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 金	1,553	32.45（美金：新台幣）	50,382	50,382

112 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	功 能 性 貨 幣	新 台 幣
貨幣性項目				
美 金	\$ 11,679	30.705（美金：新台幣）	\$ 358,604	\$ 358,604
非貨幣性項目				
採權益法之子公司				
美 金	482	30.705（美金：新台幣）	14,813	14,813
人 民 幣	3,460	0.1409（人民幣：美金）	487	14,969
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 金	2,076	30.705（美金：新台幣）	63,747	63,747

112 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	功 能 性 貨 幣	新 台 幣
貨幣性項目			
美 金	\$ 7,134 31.14 (美金：新台幣)	\$ 222,168	\$ 222,168
非貨幣性項目			
採權益法之子公司			
美 金	79 31.14 (美金：新台幣)	2,458	2,458
人 民 幣	710 0.1375 (人民幣：美金)	98	3,038
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 金	2,329 31.14 (美金：新台幣)	72,536	72,536
非貨幣性項目			
採權益法之子公司貸餘			
美 金	31 31.14 (美金：新台幣)	965	965

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外 幣	113年4月1日至6月30日			112年4月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換（損）益		匯 率	淨兌換（損）益	
美 金	32.3532 (美金：新台幣)	\$ 6,002		30.7148 (美金：新台幣)	\$ 4,382	
美 金	7.2565 (美金：人民幣)	(491)		7.0290 (美金：人民幣)	(304)	
		\$ 5,511			\$ 4,078	

外 幣	113年1月1日至6月30日			112年1月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換（損）益		匯 率	淨兌換（損）益	
美 金	31.9065 (美金：新台幣)	\$ 20,481		30.5584 (美金：新台幣)	\$ 3,159	
美 金	7.2301 (美金：人民幣)	(636)		6.9393 (美金：人民幣)	(332)	
		\$ 19,845			\$ 2,827	

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表一。
11. 被投資公司資訊：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：請詳附表一。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：請詳附表四。

二九、部門資訊

營運決策者係以合併公司財務資訊用以分配資源及衡量績效，依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且該營運活動之收入，佔本公司全部收入 90% 以上，故無須揭露營運部門財務資訊。

來頡科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額(註四)	交易條件 (註五)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	來頡科技股份有限公司	西安來頡半導體有限公司	1	預付款項	\$ 7,783	—	0.44%
0	來頡科技股份有限公司	西安來頡半導體有限公司	1	其他應付款	5,736	—	0.32%
0	來頡科技股份有限公司	西安來頡半導體有限公司	1	研一委託研究費	37,012	與一般客戶相較無重大差異	7.95%
0	來頡科技股份有限公司	M3 Technology (Dallas), Inc.	1	其他應付款	1,948	—	0.11%
0	來頡科技股份有限公司	M3 Technology (Dallas), Inc.	1	研一委託研究費	30,856	與一般客戶相較無重大差異	6.63%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：相關交易已於合併報表沖銷。

註五：交易條件係依雙方約定。

來頓科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額（註一）		期末		持有 帳面金額 （註三）	被投資公司 本期（損）益 （註二及三）	本期認列之 投資（損）益 （註二及三）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %				
來頓科技股份有限公司	Blink Electronic Co., Ltd.	薩摩亞	控股公司	\$ 44,018 (美金 1,500 仟元)	\$ 44,018 (美金 1,500 仟元)	1,500,000	100	\$ 6,457	(\$ 9,589) (美金 (301)仟元)	(\$ 9,589) (美金 (301)仟元)	子公司
	M3 Technology (Dallas), Inc.	美國	產品研究、設計及開發	-	-	註五	100	25,196	484 (美金 15 仟元)	484 (美金 15 仟元)	子公司

註一：係按原始投資款項匯出時之美金匯率換算。

註二：係按所投資期間之美金平均匯率換算。

註三：係依同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註四：相關餘額已於合併財務報表沖銷。

註五：截至 113 年 6 月 30 日止尚未注資。

註六：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

來頓科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額 (註一)	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額 (註一)	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額 (註一)	被投資公司 本期(損)益 (註二及四)	本公司 直接或間接 投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (註二及四)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益
西安來頓半導體 有限公司	產品研究、設計 及開發	\$ 29,082 (美金 990 仟元)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	\$ 29,082 (美金 990 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 29,082 (美金 990 仟元)	(\$ 4,717) (人民幣 (1,069)仟元)	100%	(\$ 4,717) (人民幣 (1,069 仟元)	\$ 10,629	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註一)	經濟部投審會 核准投資金額(註一)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註三)
\$29,082 (美金 990 仟元)	\$29,082 (美金 990 仟元)	\$883,221

註一：係按原始投資款項匯出時之美金匯率換算。

註二：係按所投資期間之平均匯率換算。

註三：係依本公司 113 年 6 月 30 日淨值之 60%計算。

註四：係依同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註五：相關餘額已於合併財務報表沖銷。

來頤科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 6 月 30 日

附表四

主 要 股 東 名 稱	股 份 有 限 公 司 持 有 股 份 數	持 股 比 例
陳 燦 榮	4,266,666	9.99%
愛普科技股份有限公司	4,000,000	9.37%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。